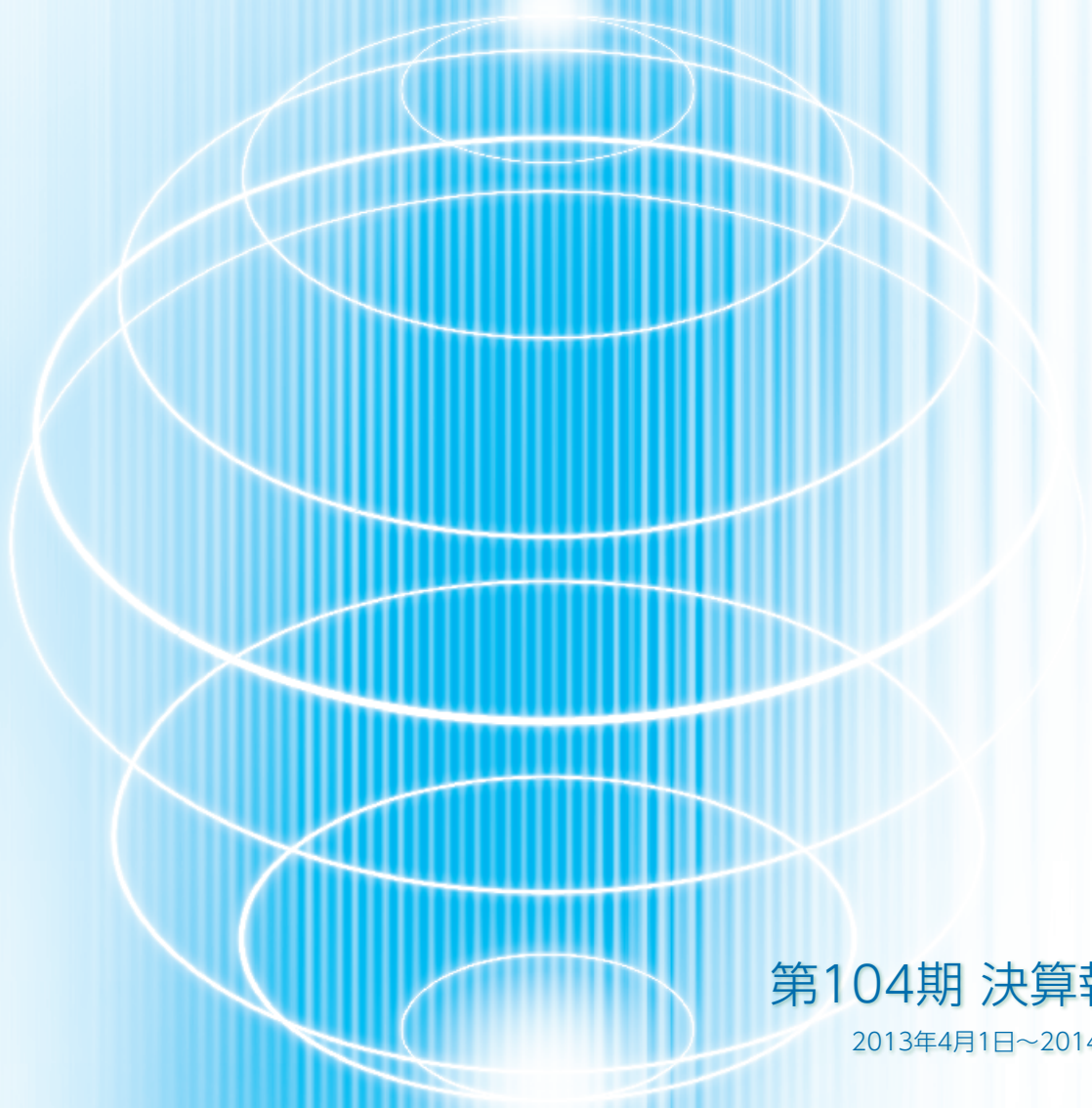




第104期 決算報告書

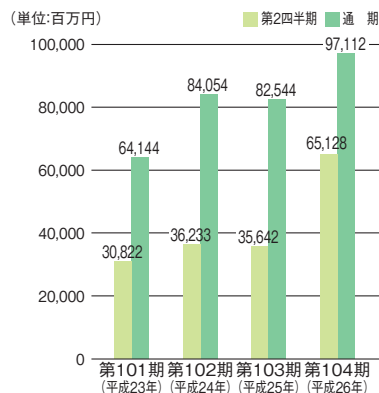
2013年4月1日～2014年3月31日

東京産業株式会社

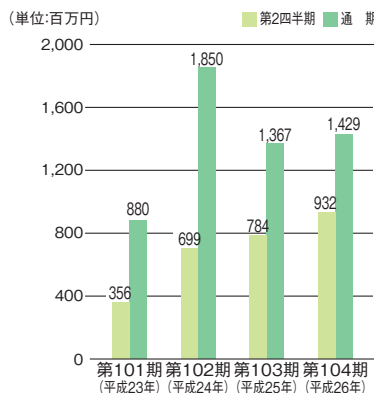
証券コード：8070

財務ハイライト

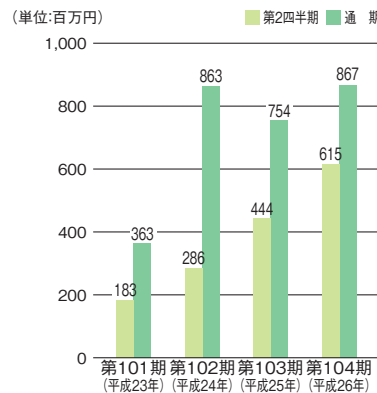
● 売上高 (※)



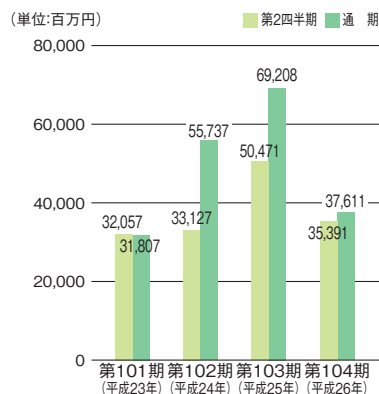
● 経常利益



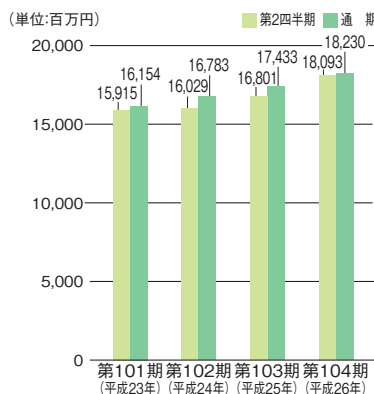
● 当期純利益



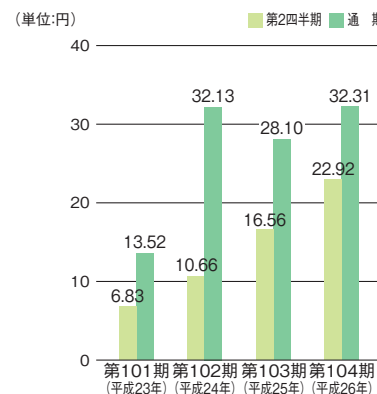
● 総資産



● 純資産



● 1株当たり 当期純利益



(※) 従来、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行なう取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高として表示し、当社が受領する口銭相当額を手数料収入として売上総利益に加える形で表示していましたが、当事業年度より、口銭相当額のみを損益計算書の売上高として表示する方法に変更しております。そのため売上高は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和政策により円高是正や株価上昇の進行により輸出企業を中心に業績が緩やかに回復し、緊急経済対策により公共投資も増加、また消費税増税前の駆け込み需要により個人消費も下支えとなり、全体としては緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、東日本大震災以降、電力会社の燃料費増などの要因による電気料金の値上げが続き、国内産業の海外移転も加速し、また、消費税税率アップなどもあり、依然不透明な状況も続いております。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、859億30百万円と前事業年度を74億25百万円（9.5%）上回りました。また、当事業年度における売上高は、971億12百万円となり、前事業年度を145億67百万円（17.6%）上回りました。これに伴う売上総利益は56億18百万円、営業利益11億89百万円、経常利益14億29百万円、当期純利益は8億67百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門68.7%、化学機械関連部門12.8%、電子精機関連部門10.3%、環境・船舶関連部門3.9%、その他4.3%となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月



取締役社長 里見 利夫

営業の概況

電力 関連部門

電力業界としては、2011年の震災以降、原子力発電所の停止や燃料費の高騰等により、引き続き非常に厳しい経営環境が続くものと思われます。一方で、電気料金の値上げ等収益改善要因も見受けられますが、依然として先行きは不透明な状況にあると思われます。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は457億98百万円と前事業年度比11億27百万円（△2.4%）の減少となりました。一方で、売上高は、667億60百万円と前事業年度比159億85百万円（31.5%）の増加となり、営業利益は5億62百万円となりました。

化学機械 関連部門

化学品業界としては、昨今の市況・エネルギー事情から海外移転が加速し、国内における設備投資は減少の傾向にあります。一方で、震災以降の政府主導による固定価格買取制度により太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー関連設備の導入が堅調に推移しており、当部門において拡販を推進しております。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は220億52百万円と前事業年度比99億66百万円（82.5%）の増加となりました。売上高は123億87百万円と前事業年度比1億94百万円（1.6%）の増加となり、営業利益は2億81百万円となりました。

電子精機 関連部門

好調な自動車関連業界やスマホ関連業界に牽引され、工作機械が比較的堅調に推移しました。ウクライナ、中国情勢等、海外における予断を許さない状況はあるものの、自動車関連業界は海外生産へのシフトを依然として進めており、当グループのビジネスエリアも中国、ASEANに留まらずメキシコを含めたNAFTA圏へと拡大しております。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は95億58百万円と前事業年度比26億2百万円（△21.4%）の減少となりました。売上高も同様に100億24百万円と前事業年度比19億76百万円（△16.5%）の減少となり、営業利益は1億50百万円となりました。

環境・船舶 関連部門

震災処理に係る、焼却関連事業、再生可能エネルギー、震災瓦礫焼却向薬剤等が比較的堅調でありました。引き続き、放射能除染減容システムなどの新規案件に取り組むと共に、既存の船舶関連事業におきましても注力してまいります。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は38億72百万円と前事業年度比2億36百万円（6.5%）の増加となりました。売上高は37億68百万円と前事業年度比4億56百万円（△10.8%）の減少となり、営業利益は22百万円となりました。

その他

成約高は46億48百万円と前事業年度比9億53百万円の増加、売上高は41億70百万円と前事業年度比8億20百万円の増加となり、営業利益は1億72百万円となりました。



会社の対処すべき課題

電力業界としては依然として原子力発電所の再稼働への見通しは立っておらず、火力発電所への依存度が高い状況が続いており、各電力事業会社は発電設備のリプレイス計画を視野に入れているなどの理由から修繕費等に対する設備投資については縮減傾向となることが予想されます。そのようななか、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心に、電力の安定供給を目指しつつ、総力を挙げて対応してまいります。更に環境対策等の発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に新エネルギー分野への拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

また、円安やエネルギー事情の影響等により化学メーカーや自動車関連を始めとしたユーザーは海外進出を加速してい

る状況にあり、国内設備投資は減少傾向にあります。そのようななか、化学機械関連部門におきましては、国内ユーザーに対してはよりきめ細かい営業を展開しつつ、太陽光、風力、バイオマス、地熱等の再生可能エネルギーやグラスライニング関連商品等の新規案件に取り組み、電子精機関連部門におきましては、中国・アセアン地区、北米、欧州等の海外拠点を活用しながら工作機械を中心に海外における事業展開を一層強化してまいります。

環境・船舶関連部門におきましては、放射能汚染物質の除染対策、バイオマス設備等の地球環境に配慮した環境事業を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 末 平成25年3月31日現在	当 事 業 年 度 末 平成26年3月31日現在	科 目	前 事 業 年 度 末 平成25年3月31日現在	当 事 業 年 度 末 平成26年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	60,618	29,228	流動負債	51,224	18,530
現金及び預金	5,665	8,301	支払手形	2,235	1,835
受取手形	2,155	1,495	買掛金	4,276	4,179
売掛金	24,130	15,446	受託販売未払金	16,370	8,625
リース債権	51	43	短期借入金	1,570	1,570
リース投資資産	8	4	リース債務	64	105
有価証券	2,798	2,099	未払金	217	234
商品	294	572	未払法人税等	280	278
前渡金	25,322	1,001	未払費用	43	49
前払費用	98	120	前受金	25,684	1,227
未収入金	6	20	預り金	39	41
繰延税金資産	188	163	賞与引当金	282	287
その他	57	49	役員賞与引当金	35	35
貸倒引当金	△158	△90	割賦利益繰延	33	30
固定資産	8,589	8,383	その他	91	30
有形固定資産	2,560	2,332	固定負債	551	850
建物	1,212	1,167	長期借入金	—	20
機械及び装置	88	113	リース債務	101	250
車両運搬具	0	0	役員退職慰労引当金	122	64
工具、器具及び備品	456	399	債務保証損失引当金	30	26
土地	791	614	長期預り保証金	87	90
リース資産	11	37	繰延税金負債	139	380
無形固定資産	74	274	再評価に係る繰延税金負債	68	18
ソフトウェア	18	10	その他	0	0
電話加入権	1	0	負債合計	51,775	19,380
リース資産	49	260	純資産の部		
その他	4	3	株主資本	16,683	17,370
投資その他の資産	5,954	5,776	資本金	3,443	3,443
投資有価証券	4,712	4,494	資本剰余金	2,655	2,655
関係会社株式	227	227	資本準備金	2,655	2,655
長期貸付金	19	17	利益剰余金	11,121	11,810
固定化営業債権	9	9	利益準備金	385	385
前払年金費用	507	598	その他利益剰余金	10,735	11,424
その他	518	468	別途積立金	7,113	7,113
貸倒引当金	△41	△41	圧縮記帳積立金	59	37
資産合計	69,208	37,611	特別償却準備金	—	40
			繰越利益剰余金	3,563	4,233
			自己株式	△536	△537
			評価・換算差額等	749	860
			その他有価証券評価差額金	636	825
			繰延ヘッジ損益	△9	0
			土地再評価差額金	123	33
			純資産合計	17,433	18,230
			負債・純資産合計	69,208	37,611

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	82,544	97,112
売上原価	76,738	91,493
売上総利益	5,806	5,618
割賦販売未実現利益戻入額	0	3
割賦販売未実現利益繰入額	33	—
差引売上総利益	5,773	5,621
販売費及び一般管理費	4,684	4,432
営業利益	1,088	1,189
営業外収益	296	277
受取利息	13	2
有価証券利息	22	25
受取配当金	136	146
その他	124	102
営業外費用	17	37
支払利息	16	16
その他	1	20
経常利益	1,367	1,429
特別利益	27	137
投資有価証券売却益	9	107
固定資産売却益	16	29
その他	1	—
特別損失	59	40
固定資産処分損	7	31
固定資産売却損	—	6
投資有価証券評価損	51	—
その他	0	3
税引前当期純利益	1,334	1,526
法人税、住民税及び事業税	590	554
法人税等調整額	△10	104
当期純利益	754	867

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						別途 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,443	2,655	—	2,655	385	7,113	59	—	3,563	11,121	△ 536	16,683
当期変動額												
剰余金の配当				—					△ 268	△ 268		△ 268
当期純利益				—					867	867		867
固定資産圧縮記帳積立金取崩額				—			△ 23		23	—		—
特別償却準備金の取崩				—				△ 5	5	—		—
特別償却準備金の積立				—				46	△ 46	—		—
土地再評価差額金取崩額				—					89	89		89
税率変更に伴う振替				—			1		△ 1	—		—
自己株式の取得				—					—	—	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—					—	—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 21	40	669	688	△ 1	687
当期末残高	3,443	2,655	—	2,655	385	7,113	37	40	4,233	11,810	△ 537	17,370

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	636	△ 9	123	749	17,433
当期変動額					
剰余金の配当				—	△ 268
当期純利益				—	867
固定資産圧縮記帳積立金取崩額				—	—
特別償却準備金の取崩				—	—
特別償却準備金の積立				—	—
土地再評価差額金取崩額				—	89
税率変更に伴う振替				—	—
自己株式の取得				—	△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	189	9	△ 89	110	110
当期変動額合計	189	9	△ 89	110	797
当期末残高	825	0	33	860	18,230

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額	1,272	937
現金及び現金同等物の期首残高	6,801	8,073
現金及び現金同等物の期末残高	8,073	9,011

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況



株式の状況（平成26年3月31日現在）

発行可能株式総数…………… 64,000,000株
発行済株式の総数…………… 28,678,486株
（当社が保有する自己株式1,825,332株が含まれております。）
株主数…………… 4,762名

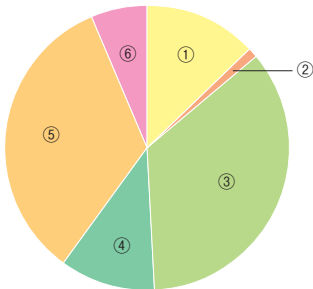
大株主

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
三菱日立パワーシステムズ株式会社	3,913	14.6
三菱商事株式会社	3,849	14.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,028	3.8
三菱電機株式会社	1,026	3.8
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	776	2.9
クレディスイスルクセンブルグ・エー・オンビール・オブ・クライアツ	731	2.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	535	2.0
明治安田生命保険相互会社	500	1.9
三菱化工機株式会社	480	1.8
株式会社東京エネシス	461	1.7

（注）持株比率は自己株式（1,825,332株）を控除して計算しております。

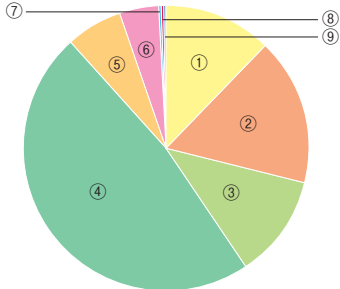


株式分布状況（平成26年3月31日現在）



● 所有者別分布表

① 金融機関	3,743,013株	13.05%
② 金融商品取引業者	290,569株	1.01%
③ その他の法人	10,138,495株	35.35%
④ 外国法人等	3,053,920株	10.65%
⑤ 個人・その他	9,627,157株	33.57%
⑥ 自己名義株式	1,825,332株	6.36%



● 所有株数別分布表

① 1単位未満	586名	12.31%	⑥ 100単位以上	206名	4.33%
② 1単位以上	791名	16.61%	⑦ 500単位以上	15名	0.31%
③ 5単位以上	564名	11.84%	⑧ 1,000単位以上	15名	0.31%
④ 10単位以上	2,266名	47.59%	⑨ 5,000単位以上	9名	0.19%
⑤ 50単位以上	310名	6.51%			

会社概要



会社概要（平成26年3月31日現在）

設立年月日	昭和17年4月16日
資本金	3,443,284,858円
主要な事業内容	当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けのライフライン機器、民間設備投資関連向けの化学機械、発電設備等の用役設備、船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等組立装置、測定機器、空調機器、環境配慮型包装資材、工業薬品、並びに事業投資関連としてレンタル事業（省エネ対応商品）、その他各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に不動産の賃貸・管理・仲介等の事業活動を展開しております。



事業所（平成26年3月31日現在）

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
仙台支店	仙台市青葉区
名古屋支店	名古屋市中区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
新潟支店	新潟市中央区
静岡支店	静岡市
西日本支店	福岡市博多区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市
上海駐在員	上海市
ジャカルタ駐在員	ジャカルタ
バンコック駐在員	バンコック



役員（平成26年6月27日現在）

代表取締役社長	里見 利夫
専務取締役	金巻 雄治
常務取締役	伊藤 宏
常務取締役	池田 吉彦
常務取締役	須藤 隆志
取締役	米山 嘉昭
取締役	布施 芳樹
取締役	蒲原 稔
取締役	川口 修
常勤監査役	根岸 保二
常勤監査役	君野 健一
監査役	星川 勇二
監査役	小出 豊

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月下旬
同総会権利行使 株 主 確 定 日	3月31日
剰 余 金 の 配 当 支 払 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 0120-232-7111(フリーダイヤル) 郵便番号 137-8081
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告とします。 公告掲載URL http://www.tscom.co.jp (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、東京都内において発行する日本経済新聞に 掲載することといたします。)

【お知らせ】

1. 株式に関する手続きのご案内

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受け取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。



信頼と社会の発展に貢献する
機械総合商社

東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

電話 (03) 5203-7690

<http://www.tscom.co.jp>

